

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 県	税	千円 153,100,000
	1 県 民 税	46,900,230
	2 事 業 税	35,366,070
	3 地 方 消 費 税	37,729,120
	4 不 動 産 取 得 税	2,961,428
	5 県 た ば こ 税	1,352,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	336,878
	7 軽 油 引 取 税	10,626,705
	8 自 動 車 税	16,335,615
	9 鉦 区 税	2,735
	10 核 燃 料 税	1,148,663
	11 狩 猟 税	25,912

款	項	金額
	12 資源循環促進税	270,598
	13 旧法による税	44,046
2 地方消費税清算金		61,307,000
	1 地方消費税清算金	61,307,000
3 地方譲与税		24,754,925
	1 特別法人事業譲与税	21,916,700
	2 地方揮発油譲与税	2,402,144
	3 石油ガス譲与税	87,954
	4 自動車重量譲与税	100,266
	5 森林環境譲与税	141,699
	6 航空機燃料譲与税	106,162
4 地方特例交付金		700,000

	1 地方特例交付金	700,000
5 地方交付税		168,000,000
	1 地方交付税	168,000,000
6 交通安全対策特別交付金		318,000
	1 交通安全対策特別交付金	318,000
7 分担金及び負担金		4,057,208
	1 分担金	45,410
	2 負担金	4,011,798
8 使用料及び手数料		7,253,897
	1 使用料	5,127,720
	2 手数料	68,055
	3 証紙収入	2,058,122
9 国庫支出金		87,244,272

款	項	金額
	1 国庫負担金	51,171,249
	2 国庫補助金	33,930,715
	3 委託金	2,142,308
10 財産収入		1,922,827
	1 財産運用収入	1,467,620
	2 財産売却収入	455,207
11 寄附金		98,901
	1 寄附金	98,901
12 繰入金		15,982,533
	1 特別会計繰入金	721,507
	2 基金繰入金	15,261,026
13 繰越金		1,500,000

	1 繰越金	1,500,000
14 諸収入		55,252,437
	1 延滞金加算金及び過料等	192,120
	2 県預金利子	12,522
	3 公営企業貸付金収入	3,229,000
	4 貸付金元利収入	44,321,307
	5 受託事業収入	1,525,099
	6 収益事業収入	3,509,576
	7 利子割精算金収入	50
	8 雑収入	2,462,763
15 県債		61,558,000
	1 県債	61,558,000
歳入合計		643,050,000



歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,300,897
	1 議 会 費	1,300,897
2 総 務 費		102,307,732
	1 総 務 管 理 費	12,649,962
	2 環 境 生 活 費	6,104,041
	3 企 画 費	4,112,676
	4 徴 税 費	77,282,391
	5 市 町 振 興 費	918,491
	6 選 挙 費	8,018
	7 統 計 調 査 費	955,341
	8 人 事 委 員 会 費	130,759
	9 監 査 委 員 費	146,053

款	項	金 額
3 民 生 費		100,385,457
	1 社 会 福 祉 費	76,342,512
	2 兒 童 福 祉 費	21,452,102
	3 生 活 保 護 費	2,567,216
	4 災 害 救 助 費	23,627
4 衛 生 費		28,056,452
	1 公 衆 衛 生 費	9,515,118
	2 環 境 衛 生 費	385,039
	3 保 健 所 費	1,782,546
	4 医 藥 費	8,038,002
5 勞 働 費		2,009,053

	1 勞 政 費	600,232
	2 職 業 訓 練 費	1,316,990
	3 勞 働 委 員 会 費	91,831
6 農 林 水 産 業 費		34,674,837
	1 農 業 費	7,576,316
	2 畜 産 業 費	1,333,237
	3 農 地 費	9,614,702
	4 林 業 費	9,067,993
	5 水 産 業 費	7,082,589
7 商 工 費		47,790,911
	1 商 工 業 費	46,920,851
	2 觀 光 費	870,060
8 土 木 費		66,260,059

款	項	金額
	1 土 木 管 理 費	5,273,001
	2 道 路 橋 り よ う 費	29,335,211
	3 河 川 海 岸 費	19,570,728
	4 港 湾 費	4,596,620
	5 都 市 計 画 費	6,531,689
	6 住 宅 費	952,810
9 警 察 費		31,307,905
	1 警 察 管 理 費	28,712,102
	2 警 察 活 動 費	2,595,803
10 教 育 費		132,724,422
	1 教 育 総 務 費	11,089,304
	2 小 学 校 費	46,494,694

	3 中 学 校 費	28,165,609
	4 高 等 学 校 費	32,471,985
	5 特 别 支 援 学 校 費	9,956,277
	6 社 会 教 育 費	3,102,767
	7 保 健 体 育 費	1,443,786
11 災 害 復 旧 費		13,840,303
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	5,126,217
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	8,714,086
12 公 債 費		82,341,972
	1 公 債 費	82,341,972
13 予 備 費		50,000
	1 予 備 費	50,000
歳 出	合 計	643,050,000



第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	3 農地費	土地改良費	千円 4,033,899
		農地防災事業費	2,918,905
	4 林業費	造林費	1,102,330
		林道費	1,297,421
		治山費	2,539,859
	5 水産業費	水産業振興費	348,802
		漁港建設費	1,805,098
	8 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費
3 河川海岸費		河川総合開発費	389,816
		河川改良費	3,983,368
		海岸保全費	1,204,206
		砂防費	7,605,309

款	項	事業名	金額
	4 港 灣 費	港 灣 建 設 費	1,658,492
	5 都 市 計 画 費	街 路 事 業 費	4,289,188
11 災 害 復 旧 費	1 農林水産施設災害復旧費	耕 地 災 害 復 旧 費	3,727,438
		林 業 災 害 復 旧 費	1,048,128
		漁 港 災 害 復 旧 費	43,151
	2 公共土木施設災害復旧費	土 木 災 害 復 旧 費	7,621,392
		港 灣 災 害 復 旧 費	100,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
県庁第二別館設計調査事業	令和2年度から 令和3年度まで	153,221千円
廃棄物処理センター解体撤去事業補助	令和2年度から 令和3年度まで	191,910千円
県税システム開発事業	令和2年度から 令和4年度まで	466,631千円
衛生環境研究所整備事業	令和2年度から 令和3年度まで	1,400,624千円
スマートヘルスケア推進事業	令和2年度から 令和5年度まで	219,932千円
地域医療医師確保奨学金貸付金 (令和2年度採用決定分)	令和2年度から 令和7年度まで	162,864千円に奨学金の貸与を受ける者の在学する大学の授業料改定に伴う増減額を加算した額
愛媛大学に対する寄附 (地域小児・周産期学講座分)	令和2年度から 令和6年度まで	195,200千円

事 項	期 間	限 度 額
ドクターヘリ運航事業	令和2年度から 令和7年度まで	1,153,190千円
離職者緊急生活資金利子補給 (令和2年度貸付分)	令和2年度から 令和8年度まで	貸付金総額50,000千円を限度として、年1.03パーセント以内 の利率により算定した額
農業近代化資金利子補給 (令和2年度貸付分)	令和2年度から 令和23年度まで	貸付金総額1,500,000千円を限度として、年3.29パーセント 以内の利率により算定した額
農林漁業共同化資金利子補給 (令和2年度貸付分)	令和2年度から 令和10年度まで	貸付金総額100,000千円を限度として、年1.29パーセント以 内の利率により算定した額
農業経営負担軽減支援資金利子補給 (令和2年度貸付分)	令和2年度から 令和18年度まで	貸付金総額300,000千円を限度として、年1.29パーセント以 内の利率により算定した額
公益財団法人えひめ農林漁業振興機 構が公益社団法人全国農地保有合理 化協会から融資を受ける借入元本に 対する損失補償 (令和2年度分)	令和2年度から 令和12年度まで	公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が公益社団法人全国 農地保有合理化協会（以下「協会」という。）から融資を受 ける額（融資限度額20,000千円、融資期間10年以内）のうち 償還期限到来後において協会が弁済を受けることができな かった元本に相当する額

漁業近代化資金利子補給 (令和2年度貸付分)	令和2年度から 令和23年度まで	貸付金総額8,800,000千円を限度として、年1.29パーセント 以内の利率により算定した額
愛媛県信用保証協会の信用保証に係る 損失に対する補償 (令和2年度貸付分)	令和2年度から 令和12年度まで	愛媛県信用保証協会（以下「協会」という。）が令和2年度 に行う中小企業振興資金融資制度保証のうち新事業創出支 援資金に係るものについて、協会が被保証者に代わって弁済 （以下「代位弁済」という。）した額から日本政策金融公庫 より支払われる保険金相当額及び代位弁済に係る回収金の うち日本政策金融公庫へ納付すべき額（保険金請求前の回収 金については全額）を控除した額の2分の1に相当する額
経済成長戦略金融支援事業利子補給 (令和2年度貸付分)	令和2年度から 令和13年度まで	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0パーセントの 利率により算定した額
小規模企業設備投資金融支援事業利子 補給 (令和2年度貸付分)	令和2年度から 令和13年度まで	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0パーセントの 利率により算定した額
新鹿野川橋整備事業	令和2年度から 令和3年度まで	230,000千円

事 項	期 間	限 度 額
地域材利用木造住宅建設促進資金利子補給 (令和2年度貸付分)	令和2年度から 令和7年度まで	住宅融資の貸付金総額2,800,000千円を限度として、年1.6パーセント以内の利率により算定した額及びえひめ優良木造住宅加算の貸付金総額350,000千円を限度として、年1.5パーセントの利率により算定した額
松山東警察署庁舎等整備事業	令和2年度から 令和6年度まで	4,029,659千円

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
港湾事業	千円 1,330,000	(1) 借入先 政府その他  (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行  (3) 借入時期等 令和2年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率）	(1) 償還方法 元利均等償還等  (2) 償還期限 令和32年度まで30年以内  (3) 据置期間 令和7年度まで5年以内  (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。  (5) 償還財源 一般財源又は特定財源  (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。
河川事業	4,676,000			
海岸事業	920,000			
農業農村事業	1,378,000			
災害関連事業	6,617,000			
空港事業	300,000			
造林事業	261,000			
治山事業	361,000			
林道事業	347,000			
水産基盤事業	236,000			
都市計画事業	127,000			
砂防事業	611,000			
道路事業	15,909,000			
高等学校整備事業	221,000			
交通安全施設整備事業	209,000			
久万高原警察署耐震改修事業	12,000			
自然公園等施設整備事業	27,000			
庁舎等施設改修事業	310,000			
自然災害防止事業	425,000			
防災通信システム整備事業	65,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
非常用発電設備整備事業	38,000			
議事堂耐震改修事業	14,000			
児童福祉施設整備事業	75,000			
えひめこどもの城整備事業	69,000			
障がい福祉施設整備事業	237,000			
災害土木復旧事業	2,993,000			
災害社会福祉施設復旧事業	109,000			
歳入欠かん等債	15,000			
臨時財政対策債	21,700,000			
退職手当債	1,966,000			
計	61,558,000			